

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	143	事業名	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	事業番号	◆D-14-1-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	7,000 (千円)	全体事業費	11,000 (千円)		
事業概要					
<p>東北地方太平洋沖地震により、被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事に併せ、造成宅地防災区域の指定解除を判断するための基礎資料収集として動態観測調査を行い、造成宅地内に居住している被災家屋に対して影響説明をするために必要な工損調査を行うもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>動態観測調査 (地下水位観測) N = 8 孔 工損調査 (15 棟)</p> <p>当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。</p> <p>『市復興事業計画』</p> <p>取組名 : 取組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 宅地・団地被害に対する支援 取組内容 : 造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度></p> <p>動態観測調査 (H26 年度末まで継続)、工損調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものです。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業 (道路災) において、道路の路面復旧、道路に面する擁壁復旧、抑止工 (地盤改良) 及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。</p> <p>道路災 : 23 年災第 1525 号 忠多 9 号線外 4 路線道路災害復旧工事</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-14-1
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (西郷町忠多)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>① 被災を受けた造成宅地は、地下水が非常に高かったことが挙げられることから、基幹事業において地下水対策を実施するためその効果を確認する必要がある。</p> <p>② 造成宅地全体の滑動を抑止するために民地内であっても対策工事を実施するが、一部損壊や半壊の家屋に近接する箇所があり、度重なる余震等で変状したものか、基幹事業で変状したものかどうかの判断が必要となる。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	143	事業名	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	-------------------	--------	----------	-----

(千円)



		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)			7,000				7,000
	交付対象事業費(b)			7,000				7,000
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)			7,000				7,000
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c			5,600				5,600
	対象外事業費(f)			0				0
事業工程	交付対象事業			動態観測調査 工損調査				
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成25年度)

平成25年 3月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	いわき市	No.	143	事業番号	◆D-14-1-1	事業名	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	事業実施主体	いわき市
項目	平成25年度								備考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期					
法定手続き・許認可等									
地域等の合意形成									
動態観測調査									
工損調査									
その他(議会等)									

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業	工事費 (A)	7,000		
箇所名	常磐	控除額 (B)	0		
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	7,000		
事業着手年度	平成25年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成25年度	交付額(D)	5,600		
工事延長及び施行面積	A=2.6ha	摘要			
事業完了予定期日	平成25年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		地下水位観測	1	式	4,000
		工損調査	1	式	3,000
本工事費					
設計委託費	7,000				
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	7,000	本工事費・計			7,000

位置図・平面図(西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業)

位置図(常磐西郷町忠多地内)



平面図(常磐西郷町忠多地内)

